デジタル専門人材派遣　補足資料

会社名　　：株式会社ＩＴスクエア
所在地　　：新潟県新潟市中央区万代3-1-1　メディアシップ13階
代表者名　：代表取締役社長　伴内 富士男

1．会社概要

itスクエア
INFORMATION TECHNOLOGY SQUARE

〒950-0088
新潟市中央区万代3-1-1 メディアシップ13F
https://www.itsquare.co.jp/

■沿革
1999年12月　設立

■資本金
8千万円

弊社は、民間企業・地方公共団体 の ICT化支援・情報セキュリティ対策支援を行うITコンサルティング企業です。

地方自治体向けには、業務改善・自治体DX推進に関する職員研修を含む支援業務や情報システムの調達支援、コスト適正化診断等のICTマネジメント支援業務を過去10年以上にわたって実施しており、自治体業務に関し豊富な経験と実績を有しております。

ITコンサルティング

【業務の例】
- 自治体ICTマネジメント支援
- 業務改善・DX推進支援
- 情報化計画立案支援
- 情報システム調達支援
- ITコスト適正化診断
- ガイドライン等規程策定支援
- 情報システム監査
- BCP策定コンサルティング
- 地方公会計支援　等

情報セキュリティ

【業務の例】
- 情報セキュリティポリシー策定支援
- リスクアセスメント支援
- 情報セキュリティ対策支援（セキュリティアドバイザー等）
- 情報セキュリティ研修
- 情報セキュリティ監査
- 標的型攻撃メール訓練
- Web脆弱性診断
- ペネトレーションテスト　等

市場調査・世論調査

【業務の例】
- 商品・サービスに関する調査（アンケート、グループインタビュー等）
- 覆面調査（ミステリーショッパー）
- 世論調査・事業所調査など行政施策に関する調査（住民アンケート等）

等

【保有資格】

ITコーディネータ、中小企業診断士、ITストラテジスト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、システム監査技術者、応用情報技術者、情報処理安全確保支援士、CISSP、公認情報セキュリティ監査人、事業継続管理者

【認証資格等】

- 一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）　プライバシーマーク認証
- ISO27001 (ISMS)認証
- 経済産業省 システム監査企業台帳 登録企業
- 特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会 情報セキュリティサービス台帳（情報セキュリティ監査サービス、脆弱性診断サービス）登録企業
- 新潟県新潟県公安委員会 不正アクセス禁止等に関する法律第6 条の規定による事例分析受託先認定企業
- 中小企業庁 事業継続力強化計画 認定事業者

All Rights Reserved Copyright © IT-Square 2024

2．自治体支援事例・提供可能なスキル・ノウハウ

弊社は、**地方自治体におけるICTマネージャーとしてICT推進支援等の業務（ICT利活用に関する相談対応、職員ICT研修、調達支援、予算検証、システム開発導入プロジェクトマネジメント等）を多数行った実績**があり、自治体での専門知識・現場経験を多く持つ専門家が在籍しています。

基幹系システム標準化・共通化対応支援業務（フィット＆ギャップ分析、移行計画作成）（市）	工夫した点	成果	活用可能な手法・ノウハウ
地方公共団体（市町村）に求められている基幹系システムの標準化・共通化への対応に向けて、現状の運用及び抱えている課題等について調査・ヒアリング、現行システムと標準化・共通化対応システムとのフィット＆ギャップ分析等を行い、スムーズな移行を実現することを目的とした移行計画書（案）を作成。	• リモートでの業務実施 • 調査、ヒアリングに係る職員負荷軽減 • 蓄積された知見・ノウハウ、ひな形利用による効率化	コスト、スケジュール、費用対効果、課題解決及び業務改革等を考慮した移行計画書の作成	• 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に関する知見・手法・ノウハウ • 課題解決、業務改革に関する知見・ノウハウ • 地方自治体の実務、自治体情報システムの知見・ノウハウ
ICTマネジメント（ICTアドバイザリー）業務　（県、市）	**工夫した点**	**成果**	**活用可能な手法・ノウハウ**
地方公共団体（県・市町村）が庁内運用する情報システムに関し、適切な技術と適正なコストによる情報システム開発・運用、業務効率化、セキュリティ対策向上を推進する目的で、「情報システムの企画・調達・開発・運用」、「情報システム関連予算の検証」、「情報システムに関する指針等の策定・改定（セキュポリ策定・改訂、全体最適化計画策定、各種規定類策定・改訂）」、「情報セキュリティ対策強化」、「人材育成」等の各種支援業務を複数年度に渡り実施。	• リモートでの業務実施 • 複数メンバを束ねる業務統括管理・情報共有	コスト最適化、職員ITリテラシー向上、各種規定整備、情報セキュリティ対策強化　等	• ICTマネジメント業務全般（見積妥当性評価、システム構築支援等）の手法・ノウハウ • 地方自治体の実務、自治体情報システムの知見・ノウハウ
地方公共団体における行政手続オンライン化推進に向けた調査研究業務　（国）	**工夫した点**	**成果**	**活用可能な手法・ノウハウ**
「デジタル・ガバメント実行計画」（令和元年12月20日閣議決定）における地方公共団体の行政手続オンライン化の促進を目的として、ぴったりサービスで取扱い可能な手続について、ぴったりサービスと個人番号利用事務系システムとの接続が可能となる方策の調査研究を実施。	• 試験環境による実際の行政サービスとのデータ連携検証	3モデル自治体によるサービス連携検証結果、データ連携等	• 行政手続のオンライン化に向けた今後の方向性、オンライン化実現手法、実現に向けた課題等に関する知見・ノウハウ
情報システム構築・更改・改修に関する調達支援　（官公庁、地方自治体）	**工夫した点**	**成果**	**活用可能な手法・ノウハウ**
中央省庁の情報システム調達支援業務や複数の地方公共団体の基幹系業務システム（住基・税・年金、介護・福祉系）の調達支援業務（現行システムの調査・分析、情報提供依頼書（RFI）（案）の作成・評価、調達計画書の作成、業務の見直し、要件定義の実施支援、調達仕様書（RFP）（案）の作成、次期システムの調達支援）を実施。	• 調査・ヒアリングに係る職員負荷軽減 • 蓄積された知見・ノウハウ、ひな型利用による業務実施	適正かつ透明性を確保した業者選定	• 仕様書等のひな型、仕様書作成・業者選定手法 • システム調達に関する知見・ノウハウ
某市の情報システム最適化計画策定支援（現状調査・分析、課題抽出、全体最適化の方向性検討、全体最適化計画策定、調達仕様書作成）の実績があり、情報システム調達プロセスや情報システムの企画から、保守・運用にかかる統制手続き（ルール）などを含め全体最適化の観点から検討し、その実施計画を策定。また、調達仕様書作成手引書の作成及び仕様書作成支援業務を実施。	• 調査・ヒアリングに係る職員負荷軽減	全体最適化計画書	• 全体最適化手法による業務・システム見直し • 投資コストの適正化
政令市　情報セキュリティ運用支援　（市）	**工夫した点**	**成果**	**活用可能な手法・ノウハウ**
庁内の情報セキュリティ対策のPDCAサイクルを効果的に働かせるために専門的な支援（情報セキュリティ初動対応、各種規定・計画の見直し、情報セキュリティ遵守取組み、情報セキュリティ内部監査）を実施。	• リモートでの業務実施 • 蓄積された知見・ノウハウ、ひな型利用による業務実施	ポリシー運用状況点検・改善、職員のセキュリティ意識・知識向上、各種規定整備　等	• インシデント初動対応の知見・ノウハウ • 地方公共団体の実務の知見・ノウハウ
政令市　庁内NWセキュリティシステム設計構築・運用保守　（市）	**工夫した点**	**成果**	**活用可能な手法・ノウハウ**
庁内LANのセキュリティを包括的に維持することを目的として、Webフィルタリング、メールウィルスゲートウェイ、端末ウィルス対策、操作ログ管理、インターネット及びLGWANとの境界ファイアウォール等各種セキュリティ関連機器を運用、不正アクセスの監視・防御並びにセキュリティインシデント発生時の調査・解析作業、各種相談対応等を実施。	• リモートでの業務実施 • 複数メンバを束ねる業務統括管理・情報共有	• セキュリティ強化 • 庁内他システム、県セキュリティクラウドとの連携	• 地方公共団体ネットワーク強靭化対応（庁内ネットワーク分離、県セキュリティクラウド）の知見 • 地方公共団体ネットワークの知見

All Rights Reserved Copyright © IT-Square 2024